



にしなふみひで
仁科文秀議員

市民から信頼され
ずっと存続できる市民病院に

議員 小児科外来は平成22年度の1502人から、平成30年には6098人と4倍以上に増えている。臨床心理士への期待も大きい。特徴ある市民病院になってほしい。

病院管理局長 高度急性期病院からの患者の受け入れ、リハビリ、地域包括ケアシステムの拠点となる病院をめざす。現在、小児科は発達障害の診断等ができる医師がおり、遠方からも患者が来る。特色ある病院づくりに取り組む。

議員 今は人件費率が医業収入の8割という高い数字である。黒字化を可能にする地方独立行政法人化は研究検討しているのか。

健康福祉部長 経営基盤強化、地域医療維持の事例を研究検討する。



差別解消には
行政自ら進んで取り組んで

議員 身体障がい者や知的障がい者は一定の条件を満たせば、医療費は1割負担である。しかし、精神障がい者は内科や外科等の場合の本人負担は3割である。わずかな障害年金で暮らし、食費や水道光熱費、家賃まで負担する例もある。お金がなくて受診抑制をして病気が重症化する人もいる。3障害のうち精神障がい者だけが対象になっていない「心身障害者医療費助成制度」への加入を進めていただきたい。岡山市は精神障害1級限定だが、すでに実現している。

健康福祉部長 この対象者の要件は県の補助金交付要綱の要件とそろえており、県と市が医療費の2分の1ずつを負担している。制度の対象に含めることを引き続き県に強く要望していく。



やまもと さとし
山本 聡 議員

地域活性化を観光の観点から問う

議員 現状の組織（商工観光課、観光連盟、他各組織・団体）の役割と互いの連携の状況についてたずねる。また、現在組織体として運営されているせとうちDMOのような戦略的マーケティング活動のできる組織を構築できないか。

市長 現在、商工観光課において、本市の特徴、地域資源を生かして観光分野の魅力を発信し、認知度を高め、観光客の増加を図るための観光施策の企画、立案を行っている。また、行政とは別に観光連盟があるが、商工会議所、市内各支所の観光協会や飲食、宿泊、交通、旅行業など観光に携わる事業所、団体、市等から構成されており、観光振興に向けたさまざまな事業を実施している。今後DMOや一般社団などの法人化も視野に入れ、

観光連盟を核とし、行政、民間が得意分野を生かし、観光振興を進める基盤整備をしていく。

議員 観光客の取り込みについて、クアオルト（健康保養地）でのウォーキングの考え方を取り入れ、健康ポイント事業と連携し、笠岡諸島の遊歩道の有効活用が図れないか。

市長 各島には多くの観光客が訪れ、離島ならではの自然を満喫しながら、ウォーキングやトレッキングを楽しまれている。健康ブームから、それらを目的に訪れる方は増加している。歩くことは心と体の両面にプラスに働くことが実証されており、歩く重要性和自然の魅力を発信しながら、健康ポイント事業とのリンクも検討する。

